

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	132	151		151			151	19
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	132	151		151		151	19

事業概要	社会福祉業務に関する事務費および管理費	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉業務に関する事務費および管理費		
現状と背景	福祉課配備の公用車1台分の維持管理経費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	戦傷病者・戦没者遺族援護事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	195	195		195			195	
財源内訳	国							
	県	7	5	5			5	▲ 2
	市債							
	その他							
	一般財源	188	190		190		190	2

事業概要	戦没者追悼式の実施、戦傷病者手帳・戦没者遺族弔慰金受付等に関する事務費	今年度見直し事項	
事業目的	戦傷病者・戦没者遺族援護事務を行うことにより戦傷病者・戦没者遺族への福祉向上を図る。		
現状と背景	<p>主な行事</p> <p>4月 玉榮丸爆発事故慰霊献花式</p> <p>10月 境港市戦没者追悼式</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	民生委員推薦会
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	36		36			36	
財源内訳	国							
	県	10	10	10			10	
	市債							
	その他							
	一般財源	26	26		26			26

事業概要	民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	民生委員推薦会 民生委員候補者を適任と認めるかを審議する。		
現状と背景	一斉改選以外の年にも辞職者が出るため、推薦会を開催している。次回一斉改選は平成25年12月。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	婦人保護費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,095	2,111		2,111			2,111	16
財源内訳	国	642	640	640			640	▲ 2
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,453	1,471		1,471			1,471

事業概要	経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	指導、助言を通じて相談者の問題解決を図るとともに、DV防止法に基づき、DV被害を受けている女性を保護する。		
現状と背景	DVに対する社会的関心が高まる中、DV等に関する相談が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	福祉資金貸付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,200	1,200		1,200			1,200	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,200		1,200			1,200	
一般財源		1,200						

事業概要	一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸付し、一時的緊急的に経済的に困窮状態にある人への自立を支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	災害援護資金利子補給金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	40	40		40			40	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	40	40		40			40

事業概要	鳥取県西部地震被災者に対する災害援護資金貸付金の利子補給事業	今年度見直し事項	県補助金は受入済み
事業目的	鳥取県西部地震被災者に対する災害援護資金貸付金の利子補給を行うことにより、被災者の住宅再建にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。		
現状と背景	平成12年10月の鳥取県西部地震に被災された方が住宅再建を行う際に利用された災害援護資金貸付金についてその一定期間その利子補給を行うことにより経済的負担の軽減を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	財政課
事業名	障害者福祉基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2	2	2			2	
	一般財源							

事業概要	障害者福祉の推進を願う市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	障害者福祉への指定寄附金等を障害者福祉基金に積み立て、境港市での障害者福祉の推進を願う市民等の意思の尊重と障害者福祉関連事業の安定的な実施を図る。		
現状と背景	境港市障害者福祉基金は、障害者の福祉事業に充てるため昭和56年度に設置している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	市民課
事業名	国民健康保険費特別会計繰出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	144,165	296,212		220,108	29,042	▲ 51	249,099	104,934
財源内訳	国	9,938		10,500			10,500	562
	県	82,101	89,547	91,662	1,983		93,645	11,544
	市債							
	その他							
	一般財源	52,126	206,665		117,946	27,059	▲ 51	144,954

事業概要	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出金	今年度見直し事項	
事業目的	保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために、一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出		
現状と背景		その他	



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	全国婦人相談員連絡協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2	2		2			2

事業概要	全国婦人相談員連絡協議会の会費	今年度見直し事項	
事業目的	全国婦人相談員連絡協議会(婦人相談員の全国ネットワーク)に加入し、婦人相談員同士の情報交換を図るとともに、研修会等に参加することによりスキルアップを図る。		
現状と背景	婦人相談の増加、内容の複雑化等により、婦人相談員のスキルアップが求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	社会福祉事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	146,289	132,423		132,423		1,566	133,989	▲ 12,300
財源内訳	国	3,924	4,099	4,099			4,099	175
	県	73	12	75			75	2
	市債							
	その他							
	一般財源	142,292	128,312		128,249		1,566	129,815

事業概要	社会福祉業務に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉業務に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18,098	21,651		20,995	628		21,623	3,525
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	18,098	21,651		20,995	628		21,623

事業概要	境港市社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の person 費の8割補助。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会の職員(対象職員6名)の person 費の8割を補助することにより社会福祉協議会の運営体制の安定化をはかりもって地域福祉の増進に寄与する。		
現状と背景	社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の実施により地域福祉の推進を図っていく。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市民生児童委員協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	民生児童委員協議会が行う活動を支援するため研修事業等の運営費等を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の民生委員・児童委員(主任児童委員)で組織する民生児童委員協議会の運営費助成を行うことにより地域での援助を必要とする人への支援体制の充実、住民福祉の増進のための活動を円滑に実施することに寄与する。		
現状と背景	平成22年12月現在 民生・児童委員 72人  主任児童委員 14人	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	法外援護扶助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,618	3,816		3,644			3,644	26
財源内訳	国							
	県	1,336	1,319	1,319			1,319	▲ 17
	市債							
	その他							
一般財源	2,282	2,497		2,325			2,325	43

事業概要	①被保護世帯への夏冬の見舞金の支給  ②被保護世帯の児童・生徒、障害のある児童・生徒への進級準備金の支給	今年度見直し事項	
事業目的	被保護世帯等に対し、出費がかさむ時期に支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	行旅死病人等扶助費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	207	253		250			250	43
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	197	240	240			240	43
一般財源	10	13		10			10	

事業概要	①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。 ②旅行中の財布紛失など、旅費困窮者に、旅費を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	①身元不明等引取り手のない死体を処理する。 ②旅費困窮者を支援する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	住宅手当緊急特別措置事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,444	2,312		2,178			2,178	▲ 266
財源内訳	国	2,444						▲ 2,444
	県		2,312	2,178			2,178	2,178
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	生活保護の住宅扶助基準額を限度額として、最長6ヶ月(特段の事情のある場合はさらに3ヶ月間延長可能)まで、家賃相当額を「住宅手当」として支給する。  対象者は、2年以内の離職、住宅の喪失、月収や預貯金が少ないことなど、一定の条件を満たす者。	今年度見直し事項
事業目的	住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある離職者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。	
現状と背景	現下の雇用情勢の悪化などにより、失業とともに住居を喪失する者が増加した。住居を失うことで、再就職が困難になり自立生活の維持することができなくなってしまう。そのため、社協による生活費の貸付として「総合支援資金」の制度利用とあわせて本事業による家賃の給付により自立生活再建を支援するための制度が創設され、平成21年10月から実施している。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	境港市社会福祉協議会バス団体会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3	3		3			3	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3	3		3			3

事業概要	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するために、「団体会費」として年3,000円を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するため		
現状と背景	平成21年度は福祉課、健康長寿課、地域振興課(人権政策室)、貿易観光課、生涯学習課が利用している。	その他	



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	玉栄丸慰霊碑環境整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	173	173		173			173	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	173	173		173			173

事業概要	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。	今年度見直し事項	
事業目的	玉栄丸慰霊碑周辺の樹木の剪定、除草を行い、慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。		
現状と背景	昭和20年4月23日大正町に接岸中の軍用船「玉栄丸」が突然爆発し、死者115名、重軽傷者309名、倒壊消失家屋431戸、罹災人口1790人にのぼる山陰最大の戦災事故が起こった。その犠牲者の慰霊のため、昭和40年に慰霊碑が建立され、平成7年に現在地へ移転した。移転後は近隣の方が不定期に参拝しているほか、市により毎年事故当日同時刻に慰霊献花式を行っている。	その他	近年は 水木しげるロードの観光客が、境港市探訪観光の中で本慰霊碑に注目し、慰霊参拝を行っているということもあり、慰霊碑周辺の環境整備を定期的に行うことで、痛ましい事故を風化させることなく、平和の尊さを次代へあるいは内外へ伝えていくことに寄与できる。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	障害者相談員設置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		128		125			125	125
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		128		125		125	125

事業概要	障がい者からの相談に応じて日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉サービスに関する情報を提供したり、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置する。	今年度見直し事項	
事業目的	障がい者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進等障がい者の福祉の増進に資することを目的とする。		
現状と背景	平成23年度までは、県知事が、市長から推薦のあった者に当該業務を委託し実施。  平成24年度からは、地域主権戦略大綱において、当該業務を市町村へ移譲することとなった。	その他	